

学校の部活動の地域移行への取り組みは？

教育長

3年間をかけて実施体制づくりを進めます。



問 令和2年に文部科学省から学校と地域が連携・協力した部活動の具体化の方策が示されました。

これについて本町の現状と課題、今後の方針を伺います。

また、地域人材や運営団体の確保や保護者の負担への考え、教職員がどの程度業務軽減できるか伺います。

答 令和4年4月から町内外の関係者による検討会議で協議を重ね、5年度から「周防大島町教育改革センター」を設置して調査研究を行うこととしています。

人材の確保については、外部指導員を中学校に6名配置しています。教職員の業務は月平均6時間以上の削減となっています。今後、3年間をかけて体制を整備します。

3年間にこだわらず、準備ができたところから進めていただきたい。

今期のみかんの不作への対策は？

町長

国や県の支援制度を十分に活用していただきたい。



問 今期のみかんは記録的な不作が予想され、それに加えて燃料費や肥料・資材の高騰に見舞われています。この状況に対し町が考えている対策について伺います。

答 今期の柑橘類の出荷量は、例年に比べかなり少なくなることが見込まれています。それに加えて必要材の高騰により、農業生産者にとって事業を維持・継続が大変厳しい情勢になっています。

化学肥料の低減化や施設などの省エネ化など、農業経営の改革に取り組む方への国や県の支援制度があるので、町に相談していただきたい。

ここ数年の猛暑や寒波など気候変動や市場の変化など、みかん農家を取り巻く環境は大きく変化しています。意欲のある経営者への支援を重点的に行ってほしい。

町職員のハラスメント対策への取り組みは？

町長

ハラスメントを防ぐ体制の構築に向けて努力します。



問 職場のハラスメント防止対策の内容・運用方法及び効果等について伺います。

また、ハラスメント相談窓口の状況を伺います。

町長 答 カウンセリングの実施や所属長への研修などにより、体制の構築に努力していきます。

相談窓口は町と県に設置しており、件数は把握しておりません。

病院事業管理者 答 各施設に相談員を男女1名ずつ配置しており、相談がある際には必要に応じて対策委員会を設置して対応します。

令和3年度の相談は3件でした。

現状の問題を改善し、相談窓口が機能できるように取り組んでもらいたい。